

Contact:

東京
岡本 賢治
主任格付アナリスト／VP シニア・アナリスト
コーポレート・ファイナンス・グループ
ムーディーズ・ジャパン株式会社
お問い合わせ電話番号：03-5408-4100
報道関係者専用番号：03-5408-4110

東京
久保田 穂
格付責任者／マネージング・ディレクター
格付グループ
ムーディーズ・ジャパン株式会社
お問い合わせ電話番号：03-5408-4100
報道関係者専用番号：03-5408-4110

[MJKK] 西日本高速道路株式会社の国内普通社債に Aa2 の格付を付与

発行総額 300 億円の新規発行社債を対象として

2010 年（平成 22 年）10 月 6 日、東京、ムーディーズ・ジャパン株式会社（以下「ムーディーズ」）は、西日本高速道路株式会社が発行する発行総額 300 億円、償還期限 2013 年の第 9 回国内普通社債に、Aa2 の格付を付与した。格付の見通しは安定的。

格付理由

この格付は、政府が定める法律上および契約上の枠組みに基づいて、高速道路事業からのキャッシュフローと日本高速道路保有・債務返済機構（高速道路機構、格付は Aa2）への貸付料支払いの予測可能性が極めて高いことをはじめとした、同社の固有の強みを反映している。また、ストレス時において政府が提供するとムーディーズが考える信用サポートも考慮されている。

同社は、西日本地域において高速道路網の運営と管理、路線の建設を業務としている。同社は、名神高速道路や山陽自動車道をはじめ、主要な高速自動車道を運営している。このような観点から、同社は日本の自動車運輸インフラ政策において非常に重要な役割を果たしているとムーディーズは考えている。

同社の事業は、関連法令および高速道路機構との協定に規定されている。また国土交通省が、同社の事業計画、高速道路建設、料金徴収、長期債務発行、新株発行などに深く関与している。

同社の将来の格上げにつながる要因としては、日本の政府債務格付の格上げが挙げられる。そのためには政府債務残高と景気動向が改善することが必要であると、ムーディーズのソブリン・チームは指摘している。

反対に日本の政府債務格付の格下げが、同社の格下げ要因となる。政府の財政状態が大幅に悪化し長期化した場合、すなわち政府の債務維持能力と日本の国債市場の特殊性が弱まった際には、日本の政府債務格付は格下げされる可能性がある、と、ムーディーズのソブリン・チームは指摘している。

同社に関する前回の格付アクションは、2009年7月22日で、その際には日本の13の政府系発行体の格付をAaaからAa2に引き下げた。

本信用格付に利用された主な格付手法は弊社ウェブサイト（www.moodys.co.jpの「信用格付事業」を選択した後に表示されるページ）の「格付手法」に掲載されている「政府系発行体に対する格付手法のアップデート」（2010年9月30日）である。格付の過程において、ムーディーズはその他の要素を考慮した可能性がある。

西日本高速道路株式会社は大阪に本社を持つ、2005年10月に設立された100%政府保有の株式会社である。

規制開示

本件信用格付に利用した主要な情報の概要、情報の提供者は、本件格付に関与した関係者、本件格付に関係していない者、公表情報、ムーディーズが有する機密情報である。

ムーディーズは、発行体あるいは債務に関する情報の品質は格付を付与するために十分であると考えている。

ムーディーズは、監査証明を受けた財務書類、発行体もしくは第三者の中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証などに基づいた分析を行うことにより、信用格付付与において使用する情報が十分な品質を有し、ムーディーズが信頼できると考える情報源（適切な場合には独立した第三者を含む）から得られたものであるようにするため、必要な全ての手段を講じている。しかし、ムーディーズは監査人でなく、あらゆる場合において、格付の過程で受領した情報を独自に検証、監査、立証することはできない。

信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについてのムーディーズの現時点の意見である。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産上の損失と定義している。信用格付は、流動性リスク、市場価値リスク、価格変動性リスク及びその他のリスクについて言及するものではない。信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではない。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付もしくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、（明示的、黙示的を問わず）いかなる保証も行っていない。ムーディーズは、必要と判断した場合に信用格付を変更することがある。また、資料、情報の不足や、その他の状況により、信用格付を取り下げることがある。

最新の格付アクション及び格付履歴については、www.moodys.comを参照されたい。

一部の格付が最初に発表された日付は、ムーディーズの信用格付が完全に電子化された前に遡るため、正確なデータは入手不可能である。したがって、ムーディーズは入手できる情報に基づき、もっとも信頼性が高く、正確と見られる日付を用いる。詳細は www.moodys.com の格付開示のページを参照されたい。

格付決定に際して利用された格付手法、信用状態に関する評価の前提となる事項及び信用状態に関する評価の結果を示す等級を定めるために用いる基準が記載された「格付付与方針等に関する金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第36号イに定める事項」については、弊社ウェブサイトの「格付手法」、「規制関連等」を参照されたい。

ムーディーズ・ジャパン株式会社は日本の金融商品取引法の下で金融庁に登録された信用格付業者であり、登録番号は金融庁長官（格付）第2号である。直近1年以内に講じられた監督上の措置はない。

ムーディーズ・ジャパン株式会社
105-6220 東京都港区愛宕 2-5-1
愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 20 階

Copyright 2010 Moody's Investors Service, Inc. 及び/又は同社のライセンサー及び関連会社（以下「MOODY'S」と総称します。） All rights reserved.

信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、ムーディーズ・ジャパン株式会社（以下「MJKK」といいます。）の現時点の意見です。MJKKは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場価値リスク、価格変動性リスク及びその他のリスクについて言及するものではありません。信用格付は、現在又は過去の事実を示すものではありません。信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。信用格付は、特定の投資家にとっての投資の適切性について論評するものではありません。MJKKは、投資家が、購入、保有、又は売却を検討する各証券について投資家自身で研究・評価するという期待及び理解の下で、信用格付を発行します。

ここに記載する情報はすべて、著作権法を含む法律により保護されており、いかなる者も、いかなる形式、方法、手段によっても、これらの情報（全部か一部かを問いません。）を、MOODY'Sの事前の書面による同意なく、複製その他の方法により複製、リパッケージ、転送、譲渡、頒布、配布、転売することはできず、また、これらの目的で再使用するために保管することはできません。ここに記載する情報は、すべてMOODY'Sが正確かつ信頼しうると考える情報源から入手したものです。しかし、人的及び機械的誤りが存在する可能性、並びにその他の事情により、MOODY'Sはこれらの情報をいかなる種類の保証もつけることなく「現状有姿」で提供しています。MOODY'Sは、信用格付を付与する際に用いる情報が十分な品質を有し、またその情報源がMOODY'Sにとって信頼できると考えられるものであること（独立した第三者がこの情報源に該当する場合もある。）を確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、MOODY'Sは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有

効性について常に独自の検証を行うことはできません。MOODY'S はいかなる状況においても、またいかなる者又は法人に対しても、以下の(a)及び(b)について一切責任を負いません。

(a) これらの情報の入手、収集、編纂、分析、解釈、伝達、公表又は配布に関する誤り（過失によるか、その他の原因によるかを問いません。）又はその他の状況若しくは偶発事象（MOODY'S、あるいはその取締役、役職員、従業員あるいは代理人の支配力が及ぶか及ばないかを問いません。）に（全部、一部を問わず）起因し、由来し、若しくは関係する損失又は損害。

(b) MOODY'S が事前に当該損害の可能性について助言を受けていた場合においても、これらの情報の使用により又は使用が不可能であることにより発生する、あらゆる種類の直接的、間接的、特別、二次的、補償的、又は付随的損害（逸失利益を含みますがこれに限定されるものではありません。）。

ここに記載される情報の一部を構成する格付、財務報告分析、予測、及びその他の見解（もしあれば）は、MOODY'S の意見の表明であり、またそのようなものとしてのみ解釈されるべきであり、これによって事実を表明し、又は証券の購入、売却若しくは保有を推奨するものではありません。ここに記載する情報の各利用者は、購入、保有又は売却を検討する各証券について、自ら研究・評価しなければなりません。MOODY'S は、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、（明示的、黙示的を問わず）いかなる保証も行っていない。

MJKK は、ムーディーズ・グループ・ジャパン合同会社の完全子会社であり、同社は、Moody's Corporation（以下「MCO」といいます。）の完全子会社である Moody's Overseas Holdings Inc. の完全子会社です。MJKK は、日本の金融庁に登録された信用格付業者であり、登録番号は金融庁長官（格付）第2号です。

MJKK は、MJKK が格付を行っている債券（社債、地方債、債券、手形、CP を含みます。）及び優先株式の発行者の大部分が、MJKK が行う評価・格付サービスに対して、MJKK による格付の付与に先立ち、20万円から約3億5,000万円の手数料をMJKK に支払うことに同意していることを、ここに開示します。また、MCO 及びMJKK は、MJKK の格付及び格付過程の独立性を確保するための方針と手続きを整備しています。MCO の取締役と格付対象会社との間の何らかの利害関係の存在、及びMJKK から格付を付与され、かつMCO の株式の5%以上を保有していることをSEC に公式に報告している会社間の何らかの利害関係の存在に関する情報は、MOODY'S のウェブサイト www.moody.com 上に“Shareholder Relations-Corporate Governance-Director and Shareholder Affiliation Policy”という表題で毎年、掲載されます。

本書のオーストラリアでの公開は、オーストラリア金融サービス認可番号 336969 を有する MOODY'S の関連会社である Moody's Investors Service Pty Limited ABN 61 003 399 657 によって行われます。本文書は（2001 年会社法 761G 条の定める意味における）「ホールセール顧客」のみへの提供を意図したものです。オーストラリア国内から本文書に継続的にアクセスした場合、MOODY'S に対して、「ホールセール顧客」であるか又は「ホールセール顧客」の代表者として本文書にアクセスしているこ

と、及び、貴殿又は貴殿が代表する法人が、直接又は間接に、本書又はその内容を（2001 年会社法 761G 条の定める意味における）「リテール顧客」に配布しないことを表明したことになります。

本信用格付は、発行者の信用力又は債務についての意見であり、発行者のエクイティ証券又はリテール投資家が取得可能なその他の形式の証券について意見を述べるものではありません。リテール投資家が、本信用格付に基づいて投資判断をするのは危険です。もし、疑問がある場合には、フィナンシャル・アドバイザーその他の専門家に相談することを推奨します。